

【問1】 表は、平成12年及び15年における勤労者世帯の家計の状況を世帯主の年齢階級別に示したものであるが、これから確実にいえるのはどれか。【国I_17年度】282_1*

勤労者世帯における1世帯当たりの年平均1か月間の収入と支出（全国）

年	世帯人員〔人〕		実収入〔円〕			実支出〔円〕		
	うち有業人員		うち世帯主 定期収入	うち世帯主 賞与		うち消費 支出	うち食料費	

世帯主の年齢：25～29歳

平成12年	2.96	1.34	409,537	285,674	50,030	314,381	260,338	50,446
平成15年	3.05	1.37	382,685	270,563	41,195	284,687	234,326	47,360

世帯主の年齢：45～49歳

平成12年	3.91	1.68	627,498	433,940	94,366	488,118	389,123	87,044
平成15年	3.89	1.68	587,359	401,775	85,189	466,004	370,379	82,003

世帯主の年齢：60～64歳

平成12年	2.80	1.82	454,010	267,557	35,123	393,007	323,600	75,381
平成15年	2.72	1.68	433,409	270,891	33,198	387,047	317,650	73,360

出典：総務省統計局「家計調査」

- 1 平成15年のエンゲル係数（消費支出に占める食料費の割合）について見ると、どの年齢階級においても20%を下回っている。
- 2 世帯主定期収入に対する世帯主賞与の比率について見ると、どの年齢階級においても、平成15年のほうが平成12年よりも高い。
- 3 平成15年の有業人員1人当たりの実収入額を平成12年のそれと比較すると、「25～29歳」「45～49歳」では減少しているが、「60～64歳」では増加している。
- 4 いずれの年も、世帯人員1人当たりの実支出額が最も多いのは、「45～49歳」である。
- 5 実収入から世帯主定期収入及び世帯主賞与を除いた額について見ると、「45～49歳」「60～64歳」では、平成15年は平成12年よりも増加した。

【問2】 表は、ある地方都市 P 市における就業者数を従業地別・常住地別に示したものである。これから確実にいえるのはどれか。

ただし、P 市は、A 町、B 町、C 町、D 町の 4 町からなる市である。

【国税 20 年度】 287_6*

従業地	就業者数	自町に常住		合計	他町・市外に常住				P市外
		自宅で 従業	自宅外で 従業 (自町内)		P市内				
					A町	B町	C町	D町	
A町	21,365	2,703	8,136	10,526	—	1,308	1,580	376	7,262
B町	13,986	1,766	5,263	6,957	882	—	447	359	5,269
C町	6,114	883	1,687	3,544	301	599	—	384	2,260
D町	4,167	450	1,045	2,672	342	506	308	—	1,516

- 1 各町における就業者のうち自宅で従業する者の割合は、就業者数が少ない町ほど高くなる。
- 2 各町における就業者のうち自町に常住する者の割合は、いずれの町においても 5 割を超えている。
- 3 各町における就業者のうち P 市外に常住する者の占める割合が最も高いのは、A 町である。
- 4 B 町における就業者のうち P 市内の他町に常住する者よりも、B 町に常住し P 市内の他町で従業する者のほうが多い。
- 5 C 町と D 町が合併した場合、新 CD 町における就業者のうち他町・市外に常住する者は 6,000 人以上である。

【問3】 次の表から確実にいえるのはどれか。【地上 26 年度】 285_4*

アジア 5 か国の外貨準備高の推移 [単位:100 万米ドル]

国名	2007年	2008	2009	2010	2011
日本	954,145	1,010,691	1,023,586	1,062,816	1,259,494
インド	267,625	248,039	266,166	276,243	272,249
韓国	262,176	201,170	269,958	291,515	304,349
マレーシア	101,084	91,212	95,496	104,947	131,843
中国	1,531,349	1,950,299	2,417,903	2,867,905	3,204,609

- 1 2008年から2010年までの3年の日本の外貨準備高の1年当たりの平均は、1兆300億米ドルを下回っている。
- 2 2010年のインドの外貨準備高の対前年増加額は、2009年のその50%を下回っている。
- 3 2009年の韓国の外貨準備高の対前年増加率は、2010年のその4倍より大きい。
- 4 表中の各年とも、マレーシアの外貨準備高は、インドのその40%を下回っている。
- 5 2011年において、中国の外貨準備高の対前年増加率は、日本の外貨準備高のそれより大きい。

【問4】 次表は、労働者保護法規違反の検察庁受理人員に関するものである。これからいえることとして妥当なのはどれか。 【国税_6年度】307_2*

年次	労働基準法		労働安全衛生法		船員法		職業安定法		労働者派遣法	
	実数 〔人〕	指数	実数 〔人〕	指数	実数 〔人〕	指数	実数 〔人〕	指数	実数 〔人〕	指数
61年	1,289	100	1,685	100	537	100	225	100	7	100
62	1,456	113	1,746	104	386	72	289	128	18	257
63	1,054	82	1,968	117	414	77	173	77	66	943
元	803	62	1,887	112	409	76	164	73	87	1,243
2	745	58	2,174	129	384	72	285	127	119	1,700

〔注〕「労働者派遣法」とは「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」をいう

- 1 受理人員の合計に占める労働安全衛生法違反の割合は、昭和63年より平成元年のほうが大きい。
- 2 平成2年の受理人員のうち、対前年比が最も高いのは、労働者派遣法違反である。
- 3 労働者派遣法違反の指数の急激な上昇は、昭和61年以降の派遣労働者の急増を反映したものである。
- 4 昭和61年から平成2年の間で、受理人員の合計数が最も多かったのは、平成2年である。
- 5 労働基準法違反に対する職業安定法違反の受理人員の比率は、昭和61年から平成2年まで一貫して増加している。

【問5】 次の表から確実にいえるのはどれか。 【地上_17年度】 309_5* ‘

飲用牛乳等の生産量の指数の推移

[平成9年=100.0]

区 分	平成9年	10	11	12	13	14
飲用牛乳	100.0	97.0	94.4	92.5	90.1	89.0
乳飲料	100.0	103.2	109.1	105.3	106.7	102.8
はっ酵乳	100.0	106.6	119.2	115.3	113.6	130.3
乳酸菌飲料	100.0	97.8	96.2	94.0	95.7	98.9

- 平成10年から平成12年までの各年のうち、乳酸菌飲料の生産量の対前年減少率が最も大きいのは、平成11年である。
- 平成10年から平成14年までの各年のうち、飲用牛乳の生産量の対前年減少量が最も大きいのは、平成10年である。
- 平成10年において、はっ酵乳の生産量の対前年増加量は、乳飲料のその2倍を上回っている。
- 平成10年の飲用牛乳の生産量を100としたときの平成14年のその指数は、90を下回っている。
- 表中の各区分のうち、平成12年における生産量の対前年減少率が最も大きいのは、はっ酵乳である。

【問6】 次の表から確実にいえるのはどれか。 【地上18年度】308_4*

公害苦情件数及びその種類別構成比の推移

区 分	平成10年度	11	12	13	14	15	
総数〔件〕	64,928	58,915	63,782	67,632	66,727	67,197	
構 成 比 〔 %〕	大気汚染	47.0	44.4	40.8	42.1	41.1	39.9
	水質汚濁	10.8	12.0	13.0	13.3	13.3	13.8
	騒 音	19.2	20.5	21.2	20.9	22.2	22.8
	振 動	2.2	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7
	悪 臭	20.3	19.9	22.0	20.7	20.4	20.3
	そ の 他	0.5	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5

- 1 平成13年度の水質汚濁の公害苦情件数の対前年度増加数は、平成15年度のその2倍を上回っている。
- 2 平成10年度の大気汚染の公害苦情件数を100としたときの平成14年度のその指数は、85を下回っている。
- 3 表中の各年度のうち騒音の公害苦情件数が最も少ないのは、平成10年度である。
- 4 平成12年度から平成15年度までの4年度の悪臭の公害苦情件数の1年度当たりの平均は、14,000件を上回っている。
- 5 平成11年度の振動の公害苦情件数の対前年度増加率は、平成15年度のその2倍より小さい。

【問7】 表はある地域に属する国々A～Fの実質GNP変化率（対前年比）を示したものである。この表から確実にいえるのはどれか。 【国税_10年度】 330_1*

〔単位：％〕

国名	1988年	1989年	1990年度	1991年	1992年
A	-1.4	9.8	-10.0	-27.7	-8.0
B	2.6	-0.3	-9.1	-16.7	-8.0
C	2.6	1.4	-1.4	-14.7	-7.0
D	4.1	0.2	-11.6	-7.6	1.0
E	-1.9	-2.7	-4.7	-9.3	-7.0
F	-1.3	-1.9	-8.4	-12.2	-25.0

- 1 表中の国で、対前年GNP成長率がプラスを記録したことが3度ある国はない。
- 2 1987年と1992年を比べた場合、A国とB国では、B国のほうがGNPの減少率が大きい。
- 3 1987年と1992年を比べた場合、GNPの減少率が一番大きいのはE国である。
- 4 1987年と1992年を比べた場合、C国とE国では、E国のほうがGNPの減少率は小さい。
- 5 1987年と1992年を比べた場合、GNPの減少率が一番小さいのはD国である。

【問8】 次の表から確実にいえるのはどれか。 【地上19年度】331_3*

土地取引面積の圏域別対前年増加率の推移

[単位：%]

圏 域	平成11年	12	13	14	15
東 京 圏	22.1	△ 12.8	13.4	△ 8.6	9.4
大 阪 圏	3.1	△ 6.1	6.5	7.6	△ 1.4
名 古 屋 圏	△ 2.0	△ 10.4	7.0	28.3	△ 18.6
地 方 圏	8.8	△ 2.5	△ 15.9	0.4	7.1
全 国 計	8.9	△ 3.4	△ 13.0	1.0	5.9

[注] 1 △はマイナスを示す。

2 地域区分は、以下による。東京圏：埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県。大阪圏：大阪府，京都府，兵庫県。名古屋圏：愛知県，三重県。地方圏：上記以外の地域。

- 1 土地取引面積の全国計の平成11年に対する平成13年の減少率は、地方圏の土地取引面積のそれより小さい。
- 2 平成11年の土地取引面積の全国計の対前年増加面積は、平成14年のその5倍を下回っている。
- 3 平成12年において、東京圏の土地取引面積の対前年減少面積は、地方圏の土地取引面積のその5倍を上回っている。
- 4 平成12年から平成15年までの各年のうち、名古屋圏の土地取引面積が最も少ないのは、平成15年である。
- 5 平成12年の大阪圏の土地取引面積を100としたときの平成15年のその指数は、120を上回っている。